



Title	第9号発刊にあたって
Author(s)	片山, 剛
Citation	近代東アジア土地調査事業研究ニュースレター. 2019, 9
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/84908
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第9号発刊にあたって

昨年のニュースレター第8号は「発刊にあたって」や目次を欠く形での刊行となった。また所載の拙文は推敲する暇のないままの入稿となり、誤りの多いものとなってしまった。今回は余裕をもって第9号の執筆・編集を迎えるものと期待していたが、今回も想定通りに運ぶことがかなわず、出張直前の入稿ではなく、ついに出張先での入稿となってしまった。

さて、本ニュースレターに関する研究プロジェクトとしては、科研費・基盤研究（A）とJFE21世紀財団の「アジア歴史研究助成」との2種類がある。前者のメンバーは片山以外に、小林茂（大阪大学、大阪観光大学）、稻田清一（甲南大学）、佐藤廉也（大阪大学）、田口宏二朗（大阪大学）、大坪慶之（三重大学）、山本一（立命館大学）、波江彰彦（関西学院大学）、そして特任研究員の藤澤聖哉（大阪大学）の諸氏である。後者のメンバーは、上記のうちの小林、大坪、山本の三氏と片山である。

どちらも主要資料としているのは、2006年以来利用し続けている国史館所蔵の「南京土地登記文書」（055「前南京市政府」）である。科研費による課題は、2005年以来の〈近代東アジア土地調査事業研究〉を引き継ぐものであるが、都市的特徴を把握するために、土地だけでなく建物にも重点をおくようになっている。

そしてかかる問題意識をもつことは、「アジア歴史研究」の課題と取り組むうえでも有用であった。この課題は「南京土地登記文書」の新たな活用方途をさぐるなかで誕生したものである。というのも、上記文書は日中戦争前夜の1934年から日中戦争終結直後の1946・47年までの南京をカバーするものであり、そして、その間に3回行われた土地登記（名目は「土地登記」であるが、実際には「建物」を含む）の際の申請・審査の記録のなかに、損壊等を含めて、建物の状況の推移が記述され、また日本軍占領下における日本人による〈占拠・借用〉の記録が含まれているからである。これまでの日中戦争期を対象とする研究では、このように個別かつ具体的な状況を提供してくれる資料を用いたものはほとんどなく、そこで上記文書を活用する研究を思い立った次第である。

なお、JFE21世紀財団への正式な報告書は、「日中戦争期南京の諸相に関する時空間復元——未利用資料の活用による新研究」と題し、70ページにわたる大部のものを提出済みである。そのPDF版は、この春にJFE21世紀財団のホームページに掲載されることになっているので、そちらもぜひご覧いただきたい。URLは以下のとおり。

http://www.jfe-21st-cf.or.jp/furtherance/asia_jyosei_hokoku_index.html

今年は台北での文献調査進行中の 2019年3月13日
代表者 片山 剛